

2025年3月28日

各位

会社名 株式会社 S H I F T
代表者名 代表取締役社長 丹下 大
(コード番号: 3697 プライム市場)
問合せ先 取締役 小林 元也
(TEL. 03-6809-1165)

当社子会社の吸収合併に関するお知らせ

お客様の売れるソフトウェアサービス／製品づくりを支援する株式会社 SHIFT (本社: 東京都港区、代表取締役社長: 丹下 大、以下「SHIFT」) は、本日開催の取締役会において、グループ会社 (連結子会社、持分比率 100%) である株式会社 SHIFT Enterprise Consulting (本社: 東京都港区、代表取締役社長: 長谷川 哲也、以下「SEC」) を吸収合併 (以下、「当該組織再編」) することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 当該組織再編の理由

SEC は、SHIFT グループにおける ERP 事業の強化を目的として、ERP 事業を展開するグループ会社を包括し、ERP 事業を推進する会社として設立し、事業の拡大を進めてまいりました。このたび、SHIFT 本体における ERP 事業の需要活性化など、SEC 設立時より取り巻く環境が変わったことに起因し、専門会社としてではなく、SHIFT の中で事業を展開するよう方針変更することといたしました。ERP 事業は、現在 SHIFT および SHIFT グループとしても好調に進捗しており、直近では 173 億円の売上高、売上高成長率 29% を記録いたしました (※)。SHIFT としても、ERP 事業を展開している会社としてのブランディングも徐々に浸透し始めてまいりました。また、ERP 事業は、「SHIFT2000」を目指すにあたっての確変成長に向けた重要な戦略的アセットとしても位置付けており、今後もさらなる急成長が求められています。

SEC があらためて SHIFT における事業となることで、SHIFT のもつ圧倒的な採用力・営業力・技術力を直接活用し、事業リソースの最大化に取り組み、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

※直近 12 カ月間 (2024 年 8 月期第 2 四半期から 2025 年 8 月期第 1 四半期) の累計売上高 (ERP 系のグループ会社の売上高含む)。売上高成長率は前年同期比。

2. 当該組織再編の概要

① 当該組織再編の日程

(1) 取締役会決議日	2025年3月28日
(2) 契約締結日	2025年3月28日
(3) 効力発生日	2025年6月1日(予定)

② 当該組織再編の方式

SHIFT を承継会社とし、SEC を消滅会社とする吸収合併です。

③ 当該組織再編に係る割当ての内容

当該組織再編は、SHIFT グループ内の取引であるため、無対価の予定です。

④ 当該組織再編に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

⑤ 当該組織再編により増減する資本金

当該組織再編による資本金の増減はございません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

SHIFT は、SEC に係る契約上の地位その他の権利義務のうち、当該吸収合併契約において定めるものを承継します。

⑦ 債務履行の見込み

当該組織再編による債務履行の変更はございません。

3. 当該組織再編の当事会社の概要

	承継会社	消滅会社
(1) 名 称	株式会社 SHIFT	株式会社 SHIFT Enterprise Consulting
(2) 所 在 地	東京都港区麻布台 1-3-1 麻布台ヒルズ 森 JP タワー	東京都港区麻布台 1-3-1 麻布台ヒルズ 森 JP タワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 丹下 大	代表取締役社長 長谷川 哲也
(4) 事 業 内 容	ソフトウェアの品質保証、 テスト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・IT および経営に関するコンサルティング、調査研究、教育ならびに指導 ・コンピューター・ソフトウェアの企画、開発、販売およびリース業務 ・各種アプリケーションソフトの企画、開発、制作、配信、管理、運営および販売
(5) 資 本 金	21 百万円	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 9 月 7 日	2023 年 10 月 2 日
(7) 発 行 済 株 式 数	267,500,670 株	30,000 株
(8) 決 算 期	8 月 31 日	8 月 31 日
(9) 大株主および持株比率	丹下 大 31.44% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 10.52% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 10.04% ※発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式の割合	株式会社 SHIFT 100%

4. 今後の見通し

本件に伴う当社の業績および財務状況に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、事業の大幅な状況変化により財務的影響が生じる場合には、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

※当該組織再編は、連結子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

以上

＜本リリースに関するお問い合わせ先＞
株式会社 SHIFT IR 室
メール：ir_info@shiftinc.jp